

検討項目に対する現状・課題及び取組の方向性(案)

【資料1】

検討項目	A 検討項目に対する現状・課題	B 課題に対して必要と考えられる取組の方向性	C 既存の事業・取組	D 委員からの提案内容
(3)教員の自己啓発の促進				
① 自己啓発を支援するための環境整備はどのようにあるべきか。				
<p>・教育研究団体の活性化(補助金、共催での研修講座)</p> <p>・教科研究センターの充実</p>	<p>◆県内の教育研究団体の活動は停滞傾向にあり、活性化が必要である。</p> <p>◆県内に自己啓発の機会・場が少なく、県外に出向くには経済的・物理的負担も大きい。</p> <p>◆教科の専門性を高める場が少ない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>◆土佐教育研究会 加盟者数1400名(H24年度当初) 27.1%(公立小・中学校教員に対する割合)</p> <p>○5支部19部会(国語、書写、社会、算数・数学、理科、生活、音楽、造形、小家、技家、保体、外国語、道徳、特活、図書、視聴覚、進路、へき地、環境教育)</p> <p>○教育センターとの共催講座 算数・数学部会、国語部会 4講座 延べ1,003名</p> <p>◆高知県音楽教育研究会と教育センターの共催講座 2回講座 延べ93名</p> <p>◆高等学校教育研究会 加盟者数703名(H24年度当初) 29.8%(公立高等学校・特別支援学校教員に対する割合)</p> <p>○14部会(国語、政治経済、英語、教育相談、倫理、歴史、保健体育、国際教育、現代社会、数学、生徒指導、地理、理科、図書)</p> <p>◆産業教育研究会 加盟者数564名(H24年度当初) (公立学校産業教科の教員数 370名)</p> <p>○6部会(農業、工業、商業、水産、家庭、看護)</p> </div> <p>◆教材研究、教科研究活動を支援する体制が十分に整っていない。</p> <p>◆教材研究、教科研究活動を充実させるだけの教育図書や実践資料等の整備が不十分である。</p> <p>◆教科研究会等に対して周知、宣伝活動が十分できていない。</p> <p>◆本県の教科研究センターは、県内4か所に設置しており、教職員をはじめ、県民のすべてが利用できる。</p> <p>○目的 すべての子どもに質の高い授業を提供するため、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。</p> <p>○設置場所 本部:教育センター本館2F 東部:安芸総合庁舎2F 中部:中部教育事務所1F 西部:幡多総合庁舎3F</p> <p>○開室時間 平日 15:00~19:15 土曜 9:45~17:00 ※長期休業中は開室時間を変更し、利用証明書を発行</p> <p>○指導アドバイザー(非常勤)の配置 本部:5名 東部:4名と事務補助1名 中部:3名と事務補助1名 西部:4名と事務補助1名</p> <p>○広報活動 ・広報「まなnet」を月1回ホームページに掲載 ・教科研究センターだよりを東部は月1回程度、西部は不定期に発行</p> <p>【H23実績】</p> <p>○年間の総利用者数 4,356名(前年度比18%増) (内訳:本部2,146名、東部594名、中部755名、西部861名)</p> <p>○利用校数(分校含む小・中・高・特支) 303校 ※全公立学校数385校の78.7%</p> <p>○利用回数別割合 初回18%、2回10%、3回以上72%</p> <p>○授業づくり講座の実施 ・基礎講座を県内2箇所まで延べ8講座、専門講座を延べ3講座実施 ・参加者 延べ306名</p> <p>○教科書センターとしての利用件数 470件</p>	<p>◆教育研究団体等への支援の拡充</p> <p>◆研修における教育センターとの共同開催の拡充と、指導主事による企画運営への支援</p> <p>◆アドバイザーの常勤化</p> <p>◆開設日及び開設時間の拡充</p> <p>◆授業づくり講座・研修会等の拡充</p>	<p>◆土佐教育研究会への支援 (運営費補助、指導主事派遣)</p> <p>◆高知県教育研究奨励費補助金 ○土佐教育研究会 補助金額:1,000千円</p> <p>○高等学校教育研究会 補助金額:700千円</p> <p>◆高知県産業教育振興会補助金 ○産業教育研究会 補助金額:310千円</p> <p>◆教科研究センターの運営 ・H24当初予算額 23,927千円 ・蔵書数 2,720冊 ・雑誌 38種類 ・視聴覚教材 371本 ・学習指導案 約2,100本</p>	<p>○市町村の教育研究所や教育センターと研究団体との連携などにより、教科研究の機会を確保するシステムづくりが必要である。</p> <p>○各研究団体が合体できれば、教員の視野が広がるのではないかと期待される。</p> <p>○大学が土佐研等の研究団体にどのように関わることかを検討していく必要がある。</p> <p>○教員は、自己啓発だけでなく、自己研さんのために研究団体に参画していくことが期待される。</p>
② 意欲を喚起するための仕組みづくりはどのようにあるべきか。				
<p>・資格を活用できるキャリアパスシステムづくり(資格取得をキャリアアップに反映)</p> <p>・教員能力フレッシュ制度の構築(優良な勤務状況の教員をステップアップさせるために研究・長期研修の奨励)</p> <p>・勤務状況等の評価に基づいたキャリア形成のための指定研修制度の在り方</p>	<p>◆教員自らが「学ぶ」姿勢を持ち続けるための自己啓発の仕掛けや仕組みが弱い。</p>		<p>◆(独)教員研修センター派遣 15名(一部予定)</p> <p>◆(独)国立特別支援教育総合研究所派遣 2名(一部予定)</p> <p>◆大学院派遣 鳴門教育大学大学院 7名 愛媛大学大学院 3名 高知大学大学院 6名</p> <p>◆研究生・留学生 教育センター 4名 心の教育センター 1名 高知大学教育学部(CST) 1名</p>	<p>○複線的なキャリアと研修のリンクが必要である。そうすることで、研修への意欲も高まる。</p> <p>○大学院派遣を人材育成の観点から捉え直す必要がある。希望者ではなく、人事施策の中に大学院派遣等の長期研修を位置付けると、より効果を発揮するのではないかと期待される。</p> <p>○県教委として人材育成の施策上のねらいを持って、中核的な教員を大学院等で養成するといった仕組みに切り替えるべきである。</p> <p>○リーダーになったときにタイミングよく大学院派遣等の長期研修と出会う仕組みを検討すべきである。</p>